

「1面より」保育や児童クラブなどを最前線で支える会計年度任用職員(区の非常勤職員)は、75%が女性。雇用年限(6年)の撤廃や賃金の引き上げ、ボーナス支給も実現しています。

住民と共に さらに前へ

岸本さんは、「未来をつくる政策 杉並NEXT」を、4月23日に発表しました(※)。政策のスローガンは「安心して暮らし続けられる杉並」です。「3つの約束」(1、今ある経済不安から区民生活を守る/2、だれにも居場所がある杉並/3、区民と決める杉

並)を公約。「子ども・教育、暮らし・福祉、防災、環境・まちづくり、地域経済・文化、対話の区政」の6分野を軸に、学びの多様化、障害のある方の移動支援、若者協働の設置、商店街支援など、多様な施策を打ち出しています。

未来があるから つくりたい



新しい区政をめざす道
話を聞いてくれて、楽しかった。相談できてよかった。



生活保護は国民誰もが相談・申請することができます
その生活の悩み、まずはご相談ください

※岸本さんと2026「杉並NEXT」未来をつくる政策」は、こちらから→



談話

教育への政治介入許さず、平和教育の実践こそ

新日本婦人の会事務局長 由比ヶ浜直子

同志社国際高校の辺野古研修旅行中の船の転覆事故(2026年3月16日発生)をめぐり、文部科学省が初めて教育基本法違反の見解を示したことに、多くの教育関係者やメディアが批判しています。



初めに、事故で尊い命を断たれた生徒さんら

二人に心から哀悼の意を表し、ご遺族のみなさまにお悔やみを申し上げます。学校教育において子どもたちの命と安全を守ることは何より重要であるにもかかわらず、今回の事故で安全対策への重大な瑕疵があったことは、明らかな事実です。新日本婦人の会は、全国の学校の校外学習における安全管理のためにも、今回の事故の原因の徹底究明と再発防止、安全確保の内容へのきわめて不当で

め、十分な条件整備を求めます。文部科学省は5月22日に、同校の辺野古新基地建設に関する学習が政治的中立性を侵し、教育基本法第14条2項が禁じる「特定の政党を支持した」に反すると表明しました。これは現地を訪れ、当事者の声に触れ、平和と民主主義、地方自治、人権について考える教育

重大な政治介入と言わざるを得ません。教育基本法にもとづき、「平和で民主的な国家及び社会の形成者」を育成し、「政治的素養は教育上尊重」しながら日々奮闘する全国の教育現場を萎縮させ、教育の自由が脅かされることを懸念します。

新日本婦人の会は戦争も核兵器もない平和で公正な社会のために行動しています。日本国憲法のもとで子どもの学ぶ権利を守り、自由で豊かな平和教育がおこなわれるよう全力を尽くす決意です。2026年6月4日

区役所の中に子どもスペース

阿佐ヶ谷在住 中田佳乃さん(40代=仮名)

岸本さんは、文化をつくっています。人権を守り、寛容であることを重視する区長です。

すぐにすべてが変わるわけではありません。私の地域の大好きな児童館がなくなりました。代わりに、私たちの要望を受け、区役所内にキッズスペースができました。2階のエレベーターを降りてすぐ、昼食時は飲食も可です。子どもを連れ区議会の傍聴へ行き、区政が身近になったと

感じています。

岸本さんは、区民に身近な会計年度任用職員の処遇も改善をしました。ちょっと特性のある子どもを育てている親として、直結する問題です。

小さな子どもが大人になるまで、誰もが住みやすい環境になるしくみづくりが始まっています。住民同士も知恵を絞り、岸本さんと一緒に未来を築いていきたいです。

対話を拒む人は、区長になる資格なし

西荻窪在住 中野さん

西荻窪駅を通過して全長3372mを、駅前には20mに、他を16mに拡張する道路拡幅問題。多くの住民や商店街が建て壊しにあい、ほとんどの住民は立ち退きを余儀なくされます。

前区長は、住民が6000通を超える反対署名を集め、区役所に何度要請に行っても「決定しているからやる」の一点張りでした。交通量が減る、車はシェア、合計特殊出生率1を切るなどの社会の変化や、環境を重視

する世界の情勢にはおかまいなしです。

岸本区長は、対話の場を継続し、「デザイン会議」をつくり話し合いを続けています。こうした中で、道路拡幅問題に限らず、街の多くの課題に目を向けるようになりました。どうしたら良い街になるのか、住民も真剣に考えはじめています。

対話を拒む人は、区長になる資格はありません。岸本区長の2期目の当選を心から応援しています。

から平和の声をあげることとは大事なことです」と岸本さん。さらに、「自治体がすべて解決できるわけではありませんが、杉並区は、生活の場からの小さな悲鳴に寄り添う自治体なんだということ。目を向けてほしい」と、2期を強く示していきたい。命の誓としての自治体の役割がより切実で、差し迫ったものとなっている今、区民とともに育ててきた区政を中断させるわけにいかない」と、2期目への決意を語ります。

女性ニュース

2026. 6. 13

「戦争させない」と1万人

5月29日夜、国会正門前で「せんそうさせない緊急アクション」に1万人が参加、ペンライトを手に「戦争反対」「憲法守れ」と声を上げた。各地でも150カ所を超える連帯行動、反戦のうねりが広がっている。

教育介入許されない

沖縄県辺野古沖での小型船転覆事故で、文科省は22日、同志社国際高校の平和学習が「政治的活動」を禁じる教育基本法14条2項違反との「見解」を発表。安全管理上の問題を問うのは当然だが、教育内容まで介入するのは、教育基本法が禁ずる教育への「不当な支配」にあたるとの指摘も。平和教育、主権者教育の萎縮が懸念される。新婦人は、事務

局長「談話」を発表した(上)。

出生数10年連続最少

2025年に国内で生まれた日本人の子どもの数(出生数)は67万1236人、10年連続で「過去最少」を更新。1人の女性が一生の間に産む見込みの子どもの数を表す「合計特殊出生率」は1.14で、1947年の統計開始以降過去最低に。

全国革新懇45周年

全国革新懇は29日、結成45周年の記念企画を開催。日本共産党の田村智子委員長、社会民主党の福島みずほ党首、憲法学者の清水雅彦日本体育大学教授が、憲法をまん中にすえた共闘を草の根から広げ、右傾化に對抗していこうと議論を交わした。

同一労働同一賃金を

無期雇用で正社員と同じフルタイムで働くも契約社員とされた青森県の50代女性が、賃金格差は違法と訴えた裁判で、会社に給与の差額の支払いを命じた仙台高裁の判決が最高裁で確定。無期雇用での待遇差を禁じる法律はないが、「不合理な差別は許されない」とした画期的な判決。

自衛隊員「戦死対応」進む

米軍の戦争で多数の自衛隊戦死者が出ると想定し、陸上自衛隊が葬祭業者の全国団体と結んだ協力協定の具体化が地方レベルでも進んでいる。遺体の安置・保管、還送のほか、修復や衛生保全など生々しい内容。防衛省は、全国の主要な自衛隊病院の病床を大幅に増やす計画も。

国会 スポット

■2026年度補正予算案が成立 3日に提出され、短時間の審議で、5日、参議院本会議で可決、成立させた。原油、ナフサ不足で経営困難に直面している中小業者支援や暮らし対策はほとんどない。政府の裁量で決められる予備費が大半を占め、財源は赤字国債で賄おうとしている。

■経済安全保障推進法等改定案、参院へ 政府が軍事産業を「経済成長戦略の重要な柱」とし、安全保障戦略に企業、研究機関を動員するための改定案。さらなる軍拡、軍事費増が危惧される。

■衆院憲法審査会、迷走 国民生活にかかわる補正予算案審議中も開催。4日、予算委員会を欠席し、審査会に出席する議員も。緊急事態条項で意見がまとまらず、国民投票法に議論を変更するなど迷走。国民のほとんどが望んでいない審議に時間をかけ、自民、維新、国民が推進。